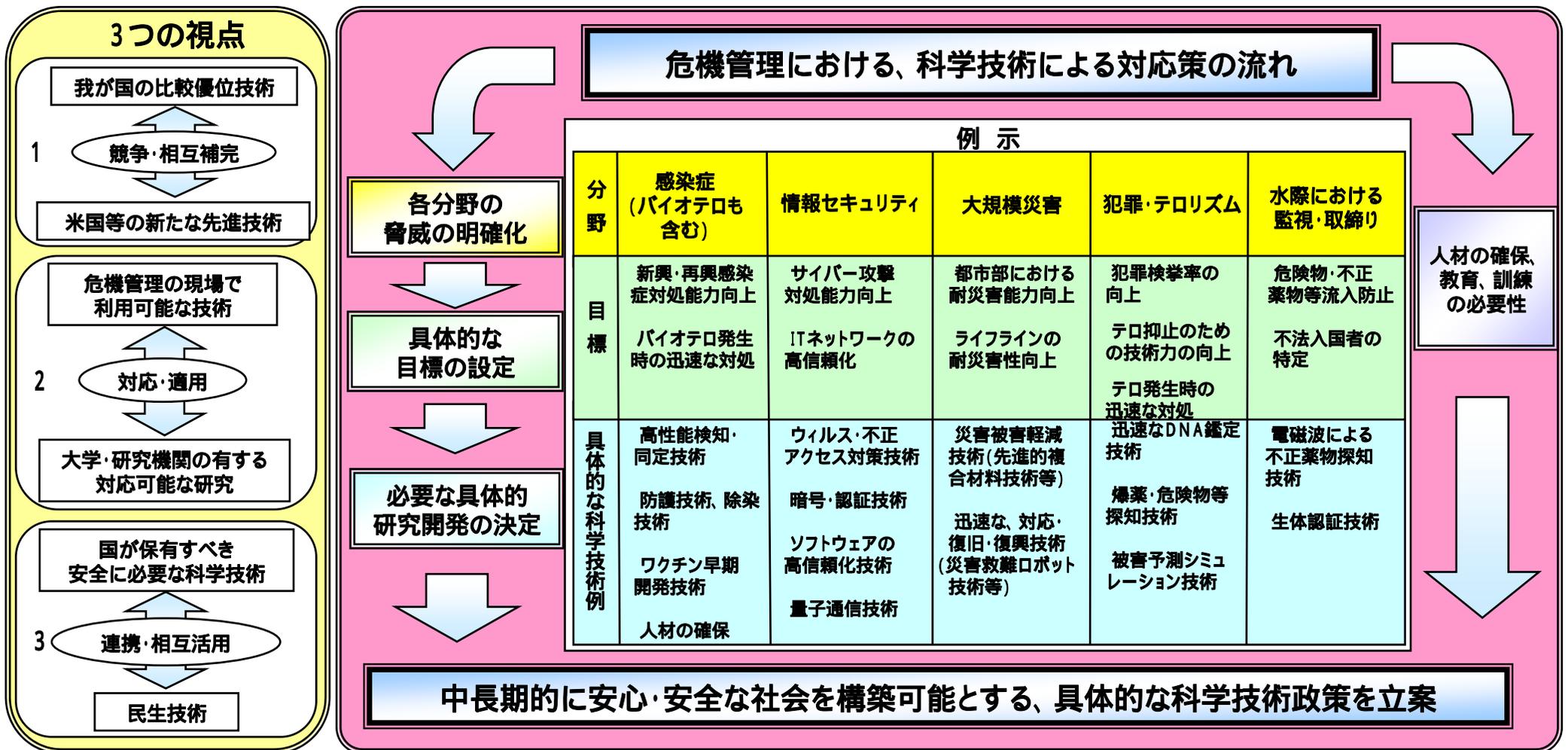


「安心・安全な社会を構築するための科学技術について」

国民生活の危機に関する3つの領域

- (1) 国の安全
NBC(核・生物・化学)兵器の世界的拡散
テロの脅威
- (2) 経済・社会の安全
サイバーテロ・犯罪の脅威
(ITネットワークへの侵入、個人情報的大量漏洩等)
過密都市圏の脆弱性の増大
(苫小牧のタンク火災、韓国に見る地下鉄火災等)
- (3) 個人生活の安全
新興・再興感染症の突発的な発生
(SARS、鳥インフルエンザ、食の安全等)
新しいタイプの犯罪の増大



犯罪・テロ対策及び水際管理における科学技術の活用例

警察庁(科学警察研究所):
化学ガス検知装置



判定結果を表示

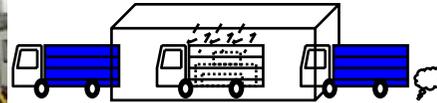
化学ガスを検知した場合(例)

SARIN

化学ガスを非検出した場合

Non Detect

税関:大型X線検査装置



「ITで守る」
(e-Japan 戦略 加速化パッケージより)

パスポートのIC化の推進



ICチップ等による
生体情報導入旅券

国家公務員身分証明書のICカード化
セキュリティの一層の強化等の観点から
国家公務員身分証明書のICカード化の
順次導入を進める。

米国の状況

取り組みの視点

- 現業現場における「技術欠落(Technology Gap)」の解消
- 従来の対策を一変させる可能性を秘めた長期的研究の推進
- 自然災害と人為的災害の事後の危機管理技術重視
- バイオテロへの懸念

9.11テロを受け、

米国アカデミーが、報告書「Making The Nation Safer(国家をより安全に)」を大統領に提出(2002年6月)
脅威に対する社会の脆弱性を明らかにし、テロ対処のための科学技術の短期的・長期的役割を示す。

国土安全保障省(Department of Homeland Security)設置(2003年1月)
テロ対処に関わる22機関を統合(04年度予算:約3兆3,400億円)

04年度、米政府全体のテロ対策研究開発予算 約3,800億円

我が国における最近の状況

平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針

国際・凶悪化する組織的犯罪、予測困難なテロ等の脅威、複合的な巨大災害等に対応するための総合的な安全保障に資する、研究開発の推進を特に重視する。

平成16年度科学技術振興調整費「重要課題解決型研究等の推進(45億円)」

「安心・安全で快適な社会の構築」のための競争的研究公募

犯罪・テロ防止に資する先端科学技術研究(認証・センサー技術等)(13件)
新興・再興感染症に関する研究開発(17件)
情報セキュリティに資する研究開発(4件)
減災対策技術(29件) (課題例と応募件数)

安全安心な社会に資する科学技術をテーマに、日米ワークショップ開催(本年2月、東京)

様々な脅威に対処するため、日米の科学技術協力の重要性を確認
アカデミー参加の重要性に鑑み、その参加促進を図ることに合意
本ワークショップにて議論した各分野について両国に連絡窓口を設置